

事業名	離島地域不妊治療支援事業	総事業費	1,181 千円
-----	--------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	母子保健の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子供を産み育てる環境づくりを推進する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	産科医療機関及び保健所と連携のうえ制度の周知依頼をし、申請に結び付けた。
	成 果	4組（5件）の夫婦に対し助成金を支給した。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	制度の周知についてさらに取り組む必要がある。また、年々増加傾向にあるため、この先の件数が見込めないところもある。 また、前年度において11組（20件）の実績があったことから、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、通院等ができなかったことも想定される。給付事務だけでなく、今後はメンタル的なフォローも必要と思われる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	不妊治療に取り組む市民への治療費・交通費等の助成であり、県の治療費助成と併せ、高額になる不妊治療費の軽減を図ることにより、少子化対策の一助となっている。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	不妊治療に取り組む市民へのさらなる支援体制の充実を図る。
-----------	------------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	母と子の発育発達相談事業
-----	--------------

総事業費	966 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	母子保健の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	妊娠期からの子育て期における切れ目のない支援を目的に、妊娠期・産後・乳幼児期・就学期における相談支援体制の充実を図る。	
事業の実績 と 成果	取組内容	妊娠期から出産を得て、成長発達・人格形成の基礎となる就学期までの総合的な健康づくりの普及啓発及び個々の自立助長へ向け、切れ目のない相談体制の充実に取り組んでいる。
	成 果	少子化にともない出生数の減少はあるが、育児支援・発達支援の必要な割合は増えている。新型コロナウイルスの影響もあり、一部中止した事業もあるが、保護者等が定期相談を利用する機会を提供している。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、一部中止した事業もある。来年度に向けて、感染症対策を鑑みながら実施内容を検討し行えるようにしていく。 健診後のフォローや育児・発達相談等の機会としての相談体制の充実も図る。また、相談体制の充実の為に、関係機関との協働や相談担当者の量的確保・スキル向上は必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	子どもの発育段階に合わせ健診・教育・相談等を実施しており、また、発達に課題のある子どもの早期発見・支援にも繋げており、子育て支援に必要な事業である。 新型コロナウイルス感染症により縮小せざるを得ない事業については、影響を最小限にとどめる対応が今後も必要となる。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	・新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、5歳児健診の実施の見合わせるが、園や関係機関と連携を図りながら、必要時個別に相談対応していく。 ・社会情勢を鑑みながら、個別での相談対応ができる体制を整えていく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	離島地域不妊治療支援事業	総事業費	1,181 千円
-----	--------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	母子保健の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子供を産み育てる環境づくりを推進する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	産科医療機関及び保健所と連携のうえ制度の周知依頼をし、申請に結び付けた。
	成 果	4組（5件）の夫婦に対し助成金を支給した。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	制度の周知についてさらに取り組む必要がある。また、年々増加傾向にあるため、この先の件数が見込めないところもある。 また、前年度において11組（20件）の実績があったことから、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、通院等ができなかったことも想定される。給付事務だけでなく、今後はメンタル的なフォローも必要と思われる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	不妊治療に取り組む市民への治療費・交通費等の助成であり、県の治療費助成と併せ、高額になる不妊治療費の軽減を図ることにより、少子化対策の一助となっている。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	不妊治療に取り組む市民へのさらなる支援体制の充実を図る。
-----------	------------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	母と子の発育発達相談事業
-----	--------------

総事業費	966 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	母子保健の推進

② 実施 (Do)

事業の意図	妊娠期からの子育て期における切れ目のない支援を目的に、妊娠期・産後・乳幼児期・就学期における相談支援体制の充実を図る。	
事業の実績 と 成果	取組内容	妊娠期から出産を得て、成長発達・人格形成の基礎となる就学期までの総合的な健康づくりの普及啓発及び個々の自立助長へ向け、切れ目のない相談体制の充実に取り組んでいる。
	成 果	少子化にともない出生数の減少はあるが、育児支援・発達支援の必要な割合は増えている。新型コロナウイルスの影響もあり、一部中止した事業もあるが、保護者等が定期相談を利用する機会を提供している。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、一部中止した事業もある。来年度に向けて、感染症対策を鑑みながら実施内容を検討し行えるようにしていく。 健診後のフォローや育児・発達相談等の機会としての相談体制の充実も図る。また、相談体制の充実の為に、関係機関との協働や相談担当者の量的確保・スキル向上は必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	子どもの発育段階に合わせ健診・教育・相談等を実施しており、また、発達に課題のある子どもの早期発見・支援にも繋げており、子育て支援に必要な事業である。 新型コロナウイルス感染症により縮小せざるを得ない事業については、影響を最小限にとどめる対応が今後も必要となる。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	・新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、5歳児健診の実施の見合わせるが、園や関係機関と連携を図りながら、必要時個別に相談対応していく。 ・社会情勢を鑑みながら、個別での相談対応ができる体制を整えていく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明